

# 令和4（2022）年度 東社協 事業報告 （概要）



つなげる笑顔のかけ橋

# 目次

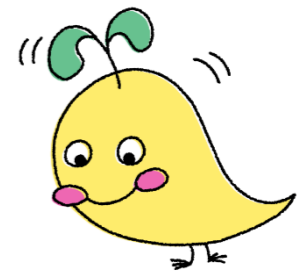
- < 1 > 安全・安心と権利擁護、自立生活支援の推進 . . . . . 3
- < 2 > 福祉水準の向上を支える基盤の強化 . . . . . 7
- < 3 > ネットワークの構築・協働と幅広い参加の促進 . . . . . 12
- < 4 > 地域の取組みの支援と普及 . . . . . 23
- < 5 > 情報発信と提言 . . . . . 27
- < 6 > 東社協法人基盤の強化 . . . . . 30

# < 1 > 安全・安心と権利擁護、自立生活支援の推進

令和4年度 東社協 事業報告書 P1～42

## ▶CONTENTS

- 1 地域福祉権利擁護事業  
(福祉サービス利用援助事業)
- 2 成年後見制度活用促進の支援
- 3 福祉サービスの苦情対応 (運営適正化委員会)
- 4 生活福祉資金貸付事業  
(1)生活福祉資金貸付事業  
(新型コロナに係る特例貸付除く)  
(2)新型コロナの影響をふまえた  
緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付
- 5 臨時特例つなぎ資金貸付事業
- 6 受験生チャレンジ支援貸付事業等の貸付事業
- 7 児童養護施設退所者等への自立生活支援
- 8 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- 9 児童の自立促進に関わる事業
- 10 多重債務者生活再生事業の基金の管理・運用  
および運営費助成
- 11 東日本大震災による都内避難者への支援



## 1 新型コロナの影響を受けた世帯への緊急小口資金及び 総合支援資金の特例貸付の実施【生活福祉資金貸付事業】

- 新型コロナ特例貸付は、申請期限の延長を重ねてきたが4年9月末で終了した。  
累計で**65.8万件、2,544億円**の貸付を決定した。
- 住民税非課税による判定年度別償還免除等を実施するほか、償還困難者への対応として償還猶予や少額返済を実施した。
- 償還猶予中を除き、償還免除に該当しない場合は、5年1月より償還を開始した。

## 2 受験生チャレンジ支援貸付事業

- 区市町村窓口と連携して中学3年生、高校3年生を対象に学習塾等受講料、受験料の貸付を実施した。
- 受験生チャレンジ支援貸付事業は、入学することを要件の中心として償還を免除するしくみとなっており、4年度の免除率は99.4%となっている。



チャレニャン

### 3 地域福祉権利擁護事業

---

- 区市町村社協等と連携し、判断能力が十分でない方々の生活を支援する地域福祉権利擁護事業を実施した。**コロナ禍にも高いニーズがあり、相談件数も契約中件数も増加している**。また、国で成年後見制度の運用改善が検討される中、成年後見制度から地域福祉権利擁護事業に移行することができた事例も出てきている。
- 8月にジュネーブで行われた障害者権利条約に基づく対日審査もふまえ、改めて対人援助技術で支援者の**支援姿勢を学び直すプログラムを企画**するとともに、各種会議、研修を通じて意思決定支援の浸透に努めた。

### 4 成年後見制度活用促進の支援

---

- 成年後見制度への取組状況や課題等について協議・意見交換し情報共有と制度の利用促進を図る目的により、「**関東甲信越静ブロック都県社会福祉協議会成年後見担当職員連絡会議**」を11月に開催した。

## 5 福祉サービスの苦情対応 【福祉サービス運営適正化委員会】

- 福祉サービス運営適正化委員会委員改選期であったため、委員候補者19名について委員候補者選考委員会の同意を得て委嘱し、**第12期委員会の体制を整えた。**
- 利用援助事業合議体による現地調査は10か所で行った。地域福祉権利擁護事業の適正な運営の確保に努めた。また、福祉サービス利用者等からの相談に応じ、苦情解決合議体において審議・調査等を行い、内容に応じて東京都や区市町村苦情対応機関とも連携を図りつつ、苦情解決に取り組んだ。
- 区市町村苦情対応機関における対応力向上を図るため、基礎研修・専門研修（2回）を開催した。また、苦情対応ポスターを作成し事業所に送付するなど、事業所における苦情解決のしくみの普及を図った。



## < 2 > 福祉水準の向上を支える基盤の強化

令和4年度 東社協 事業報告書 P43～76

### ▶CONTENTS

- 1 経営支援事業
- 2 経営相談事業
- 3 介護現場におけるハラスメント対策事業
- 4 各種損害保険の案内
- 5 東京都福祉人材センター
- 6 福利厚生事業
- 7 東京善意銀行





## 1 経営支援事業

- 「社会福祉法人・施設会計実務基礎研修会<基礎><決算>」をオンライン開催し、「インボイス制度・電子帳簿保存法」に関する講義部分を参加者以外にも拡大して開催した。
- 4年度改正対応が必要な育児介護休業法、ハラスメント防止、個人情報保護法等の人事労務関係の規程例等を取りまとめた「令和4年度改正法施行対応版 社会福祉施設・事業者のための規程集」を発行した。関連して、問い合わせが多かった「改正個人情報保護法」に関する研修を企画実施した。



## 2 経営相談事業

- 社会福祉法人・福祉施設からの経営に係る相談について、専任相談員による「**一般相談（975件）**」のほか、弁護士・公認会計士・税理士・社会保険労務士による「**専門相談（34件）**」を実施した。

## 3 介護現場におけるハラスメント対策事業

- 介護現場における利用者・家族からのハラスメントに対して介護サービス事業所や介護福祉施設が適切な対応を図ることを目的に、ハラスメント対策の普及・促進、相談事業を行った。昨年度末より法律相談ではオンライン相談を開始し、相談者の実情にそった相談を行った。

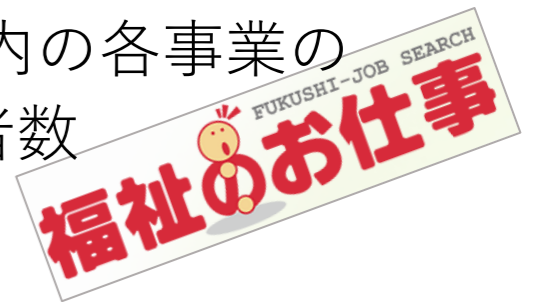
### 相談実績(件)

介護事業者向け法律相談	13
介護職員向け電話相談	37



## 4 福祉人材情報事業／福祉人材対策推進事業 【人材情報室・人材対策推進室】

○「福祉人材情報システム（福祉のお仕事）」を利用し、求職者への相談支援や就職あっせんをすすめた。システム登録の新規求職者数、システムによる紹介や応募による採用者数などは前年度実績と比べると減少となったが、人材センター内の各事業の有期的な連携を図り、センター事業全体としては**1,200名を超える**採用者数となった。



○**福祉の仕事就職フォーラム（大規模合同就職説明会）**は、令和に入ってから初めて対面での開催となった。新型コロナウイルス感染拡大を予防する観点から出展法人は85法人と通常の年度からは規模を縮小しての開催となったが、参加者数は**453名**（学生146名、既卒281名、未回答26名）と一定の成果を残した。

○中高生および小学生を対象とした「フクシを知ろう！おしごと体験」を3年ぶりに実施し、新型コロナウイルス感染予防対策をとりながら、**82名**が体験した。

○大学キャリアセンター等と連携し、「助成金付インターンシップ」を3年ぶりに実施し、**122名の学生**が参加した。



## 5 研修事業 【研修室】

- 各事業所が組織として新任職員の育成及び職場への定着に取り組めるよう「**新任職員の育成・定着促進のための研修（仮）**」実施に向け、外部講師・事務局による企画・検討をすすめた。また、内容や実施方法等のニーズを把握し、研修計画や広報戦略の検討に活かすため、「**研修ニーズ調査**」を実施し、598事業所から回答を得た。
- 新たなテーマとして、福祉事業所経営支援研修は「ファンドレイジング研修」、人材育成基盤強化研修は、東京独自の「職場内研修担当者研修」を実施した。コロナ禍で中止していた「労働基準法等に関する研修」「苦情解決担当者研修」を3年ぶりに開催し、参加者から好評であった。
- 委託研修では、「認知症介護研修」は2研修のカリキュラム改訂、「児童養護施設等の高機能化・多機能化等人材育成研修」はフォローアップ研修追加による充実化、「事業所に対する育成支援事業」は新システム稼働による利便性向上等、取り組んだ。

項目		2年度	3年度	4年度
集合型研修	コース数	408コース	513コース	519コース
ライブ型WEB研修	延べ日数	464日	655日	699日
収録型WEB研修	コース数		15コース	19コース
	延べ日数		749日	877日
実施研修受講者数		9,442人	15,504人	14,620人

## 6 福利厚生事業 【共済担当】

### (1) 従事者共済会

- 電子化に完全移行となる6年1月を見据え、共済会システムによる「法人間異動届」のシステム開発に取り組んだ。
- 標準給与月額の変更手続きについては、9割を超える加入者について電子申請が行われ、電子化が着実にすすんでいる。一方でメールによる通知等や共済システムを十分に活用できていない施設もあり、より一層の普及やそのための工夫が求められている。
- 従事者共済会規程に基づく3年毎の数理計算を実施した。責任準備金に対する資産額の割合は105.0%と、より一層、安定した財政状況となった。

### (2) 福利厚生センター東京事務局

- コロナ禍対策のため実施時期の前倒しを図り、興行中止の場合には振替日を設定するなど、柔軟な対応を図り、多くの会員に加入メリットを還元できるように努め、会員交流事業として27事業を実施した。

# < 3 > ネットワークの構築・協働と幅広い参加の促進

令和4年度 東社協 事業報告書 P77～164

## ▶ CONTENTS

- 1 ネットワークの構築・協働と幅広い参加の促進
- 2 分野別、課題別、テーマ別の活動の推進
- 3 業種別部会の活動推進
- 4 東京都民生児童委員連合会
- 5 東京ボランティア・市民活動センター
- 6 東京善意銀行



## 1 ネットワークの拡大と構築

- 東京都共同募金会と連携し、地域コミュニティの変化をふまえながら、「歳末たすけあい運動」の活性化に努めた。微増ではあるが、募金額は増加した。「auPAYアプリ募金」は4年度をもって終了となったため、引き続き新しい寄附文化にも対応した取り組みを進めていくことが必要である。



## 2 分野別、課題別、テーマ別の活動の推進

### (1) 東京都地域公益活動推進協議会

- コロナ禍以後の住民の地域生活課題の解決に向け、社会福祉法人のつながりによる3つの力を生かすことを活動方針に、新たな3か年計画に基づいて事業を推進した。
- ブランディングの一環として、キャラクターを募集し、「つつまる」に決定した。区市町村ネットワークへの活動助成のほか、オンラインでの実践発表会・表彰や、はたらくサポート東京の実践報告会を開催した。



つつまる



## (2) 東京都における災害広域支援事業の推進

- 構成メンバーによる推進委員会において、災害時応援派遣職員の登録制度・研修制度、派遣先の一部に一般避難所を加えることなどを検討した。  
また、被災自治体からの派遣要請を受けるシミュレーション訓練を実施し、職員応援派遣の流れを確認した。

## (3) 新型コロナウイルス感染症発生施設への応援職員の派遣調整

- 新型コロナウイルスの集団感染が発生した高齢者福祉施設、障害者支援施設等、児童福祉施設等において、職員が不足した場合に、他法人の施設から応援職員を派遣するための調整を行った。  
→高齢者福祉施設で2件の派遣調整を行った。  
なお、登録制度をとっている高齢・障害領域では、前年度比で登録施設、登録人数とも増加した。



#### (4) 障害者支援施設等支援力育成派遣事業

- 障害者支援施設等における高齢・重度化や強度行動障害等への対応力を向上させるため、施設へ専門職等を派遣し施設の支援力強化を図る事業。令和4年度4施設対象。
- 昨年度からの継続施設については9月に中間打合せを行い、これまでの振り返りと方向性の確認を行った。また、支援チームに新たなメンバーが加わり体制を強化した。5年3月には成果報告会をオンラインで開催した。

#### (5) 施設運営力向上コンサルテーション事業

- 対象とする児童養護施設の課題に応じ、施設長間でのコンサルテーションにより、組織力や支援力を向上させ、都内全体の社会的養育の水準を向上させることを目的とした事業。
- 児童部会と共同して運営委員会を設置。令和4年度は対象施設2施設を決定し、ヒアリング・施設往訪によるアセスメントを行い、各事業所に沿ったコンサルテーションを行った。

### 3 業種別部会の活動推進

#### 高齢者福祉分野



(1) 東京都高齢者福祉施設協議会では・・・

- 新型コロナ第6・7・8波の感染拡大の時期に、状況把握調査を実施し、感染症対策や要望活動に活用した。コロナ対策委員会を中心に情報発信を行い、会員相互による、**新型コロナ感染発生施設への支援の取組み**をすすめた。
- そのほか「**燃料費値上げに伴う緊急影響度調査**」や「**施設建替え及び大規模修繕に関する調査**」などを行い、課題を会員と共有するとともに、提言・要望活動につなげた。



(2) 東京都介護保険居宅事業者連絡会では・・・

- 在宅介護事業の仕事の普及啓発動画「**こだわり！ 介護職人**」の続編参加事業所を募集し、新たに4本製作した。



## 障害者福祉分野

### (1) 知的発達障害部会では・・・

- 新型コロナ発生施設への支援用に備蓄しているガウンなどの衛生資材を、第7波では**30件25施設へ提供**した。
- 8月豪雨被害を受けた**都外施設には飲料水の支援**を行った。
- コロナ禍で中止していた**マラソン大会**を3年ぶりに開催し、タイム計測にも初めて自動計測を取り入れた。

### マラソン大会



### (2) 身体障害福祉部会と知的発達障害部会では・・・

- 障害のある人と家族の高齢化・重度化の状況をふまえ、利用者の住まいや地域での生活について、東京都への要望書を提出した。

### (3) 障害児福祉部会では・・・

- 民間・都立施設合同の協議の場を設定して、新型コロナの影響や課題などの情報交換を行った。

## 児童・女性分野

### (1) 保育部会では・・・

○当番県として「**関東ブロック保育研究大会**」を開催。複数分科会への参加も可能にするなど、オンラインの強みを生かした形で実施した。

### (2) 児童部会では・・・

○当番県として「**関東ブロック児童養護施設職員研修会**」をオンラインで開催した。

### (3) 乳児部会では・・・

○新設の特別区児童相談所等の関係機関と情報交換会を設け、ケースにおける課題を話し合い、連携強化を図った。

### (4) 母子福祉部会では・・・

○「**地域に必要とされる母子生活支援施設を目指して**」をテーマに活動。必要な世帯へ適切な情報を届けるためのリーフレットや、事例集を発行した。

### (5) 婦人保護部会では・・・

○困難女性支援法（5月19日成立）に向けて提言活動を行った。





## 生活福祉分野

### (1) 医療部会では・・・

○3年ぶりに老人保健施設分科会をオンラインで開催した。

### (2) 更生福祉部会では・・・

○部会体制の見直しに向けて検討を行った。

### (3) 救護部会では・・・

○3年ぶりとなる研修会をオンラインで開催した。

## 全般

### (1) 社会福祉法人経営者協議会では・・・

○役員会を通じて、社会福祉法人を取り巻く諸課題や種別ごとの経営問題等について意見交換により、取組みを企画した。

○オンラインでの講演会やセミナー、広報誌の発行を通して、会員法人の経営に資した。

### (2) 住民参加型たすけあい活動部会では・・・

○「コーディネーター学習会（全3回）」を3年ぶりに会場に集合して開催した。

## 4 東京都民生児童委員連合会

- **一斉改選**の引き継ぎにおいては、今期の活動の棚卸しとして東京版活動強化方策を通じた振り返りを行い、さらなる活動の発展のために、意義ややりがい等を含めた次期への継承が大切であることを全委員用のチラシに記載し、配布した。
- オンライン研修だけでなく、集合形式での研修を再開することができ、有意義な情報交換ができた。12月以降の**一斉改選期新任研修**は、24コース実施し、約1,600名が受講した。
- コロナ禍の普及・啓発事業として、主に若年層を対象に、**Instagram・Facebookに広告を掲出した**。各地域でのパネル展や広報誌、バスへのポスター掲載などと複合的に実施することで、SNS広告のクリック率も想定よりも高い結果となった。
- 「**デジタル機器導入による民生・児童委員活動支援事業**」に取り組んだ（都補助事業）。5年2～3月に都内約1万人を対象にデジタル機器を配布し、61コース32日間研修を行った。





## 5 東京ボランティア・市民活動センター

- ボランティア活動のすそ野を広げるため、**SNSを介して共感を得られるような情報発信**をするとともに、市民や関係団体と双方向性のあるコミュニケーションをとり、情報提供機能の強化を図った。
- 企業とNPOとの連携が図れるような協働プログラムの推進やセミナー、マッチングイベントなどの事業を実施した。
- 新型コロナの影響で思うように活動がすすまない団体に対して、集合しなくてもできる活動の提案や、運営上の困りごとへの対応を行った。
- 東京都災害ボランティアセンターにおける連携のあり方について、アクションプラン推進会議において、情報交換や意見交換をすすめた。
- アクションプランに基づいた取組みとして、**「災害協働サポート東京」**の設立総会を開催した。今後も、東京都域における三者連携のあり方について、関係機関の共通認識づくりをすすめる。

「災害協働サポート東京」  
の設立総会



## 6 東京善意銀行

- 都民、企業、団体からの現金、物品、催物等の招待を預かり、社会福祉施設等へつなげ、寄附文化の醸成、東京の福祉の増進を図っている。
- 現金寄附額は近年減少傾向にあったが、広報の成果等もあり、**480万円（前年比17%増）**となった。招待寄附も、新型コロナ以前と同レベルの招待数に戻りつつある。
- 招待寄附をいただいている団体（読売巨人軍、格闘技団体等）の試合や、イベント当日に会場にブースを出し、善意銀行の紹介及び団体の社会貢献、共同でのPRや募金活動を実施した。

### 令和4年度寄附実績

現金寄付	958件 32,145,191円
物品寄附	165件 985,909円
招待寄附	110件 12,460人



## < 4 > 地域の取組みの支援と普及

令和4年度 東社協 事業報告書 P165～173

### ▶ CONTENTS

- 1 区市町村社会福祉協議会との協働
- 2 地域づくりをすすめるコーディネーターの養成
- 3 社会福祉法人の地域公益ネットワーク活動の推進





# 1 重層的支援体制整備事業(重層)に向けた社協の取組み方策 検討プロジェクト 【地域福祉担当】

○重層実施自治体の区市町村社協にヒアリングを行った。その内容をもとに、各地域で積み上げてきた住民主体の地域づくりをふまえた方向性と役割を明確にし、今後の社協の取組み方策を検討した。

○重層実施自治体の区市町村による情報交換会を開催した。事業を実施する中で見えてきた具体的な課題を共有した。

ヒアリング

情報交換会

実践事例集の発行

重層実施自治体社協の取組み内容と、そこから見えてきた社協が取り組む際のポイントを掲載



# 2 コロナ禍で顕在化した地域課題に対応した取組みの実情把握と 推進 【地域福祉担当】

○「**コロナ禍で顕在化した地域課題への区市町村社協の取組み状況アンケート**」を実施し、区市町村社協がコロナ禍で把握した地域課題の具体的な取組みとそれに対する取組みを明確化し、報告書としてまとめた。



### 3 全国・関東ブロック社協との連携

- 令和4年台風15号の被害に伴う災害ボランティアセンター運営支援のため、関東ブロックと連携して、**静岡市清水区へ都内社協職員の応援派遣**を行った。
- コロナ禍以降では初めての3年ぶりの都県を越えた災害派遣となるとともに、初めて**災害救助法による公費負担の対応**が行われた。



	区市町村社協職員	東社協職員
10月3日～7日	4名	1名
10月15日～19日	4名	1名
10月27日～31日	4名	1名
11月8日～12日	3名	1名
11月20日～24日	2名	1名



大内老人生きがいセンター(災害VC本部)

## 4 地域づくりをすすめるコーディネーターの養成等 【地域福祉担当】

- 区市町村社協職員を対象に、「地域福祉コーディネーター等養成研修 基礎編①、実践編①・②」を実施した。重層実地地区では、地域福祉コーディネーターの増員も図られており、新たに期待される役割をふまえた育成をすすめていくことが必要となる。
- 受入れ7社協による「**実地研修**」を3年ぶりに再開した。

## 5 社会福祉法人の地域公益ネットワーク活動の推進 【地域福祉担当】

- 区市町村域における種別を超えた社会福祉法人のネットワーク構築及び活動推進に向けたサポート**を行った。ネットワーク立ち上げ準備中の2社協への支援と、立ち上げ済みの45地域に対してはネットワーク組織機能の充実や、学び合いの機会の創出などの支援に取り組んだ。
- 民生児童委員協議会、社会福祉法人のネットワーク、社協の三者連携の実践事例を紹介した「**チームで取り組む地域共生社会づくり vol.2**」を発行した。





# < 5 > 情報発信と提言

令和4年度 東社協 事業報告書 P174～181

## ▶ CONTENTS

- 1 調査研究
- 2 福祉の理解を促進するための情報発信力の強化
- 3 インターネットを活用した情報発信
- 4 福祉広報
- 5 出版事業
- 6 東京都社会福祉大会
- 7 地域福祉推進委員会



# 1 質と量の好循環をめざした福祉人材の確保・育成・定着に関する調査2022 【企画担当】

○局内および学識経験者によるプロジェクトを開催し、「**質と量の好循環をめざした福祉人材の確保・育成・定着に関する調査2022**」を、会員施設3,556か所を対象に実施。2016年にも同調査を実施しており、経年での変化のほか、職層ごとの現状と課題、変化を把握できた。

○「**実習や職場体験が人材確保の重要な機会となっていること**」や、「**指導的職員層をはじめとする職員育成が難しいこと**」など、調査から明らかになったポイントを整理した。今後、調査結果をふまえて提言につなげる。

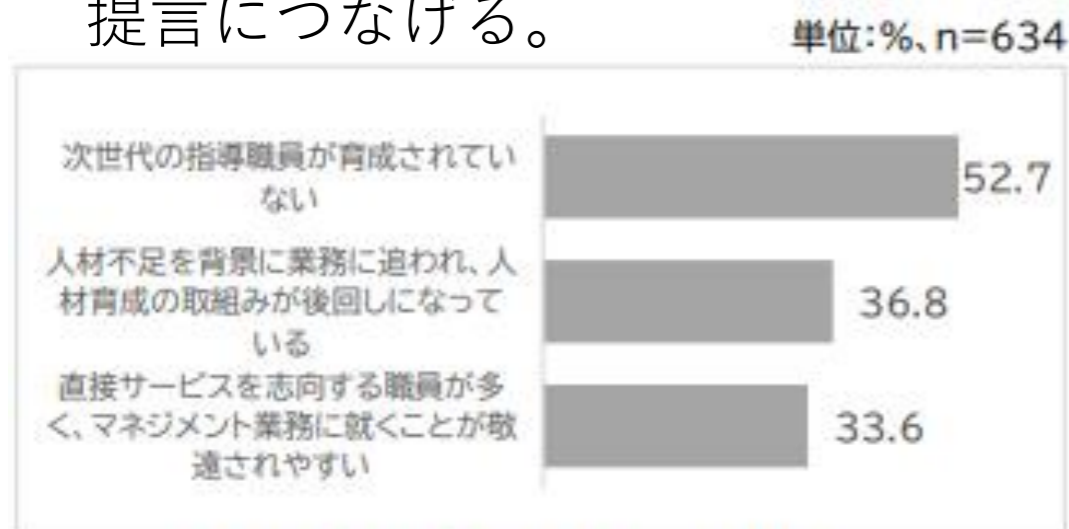


図 24 職員の育成で課題となっていること  
〔施設長向け調査、複数回答〕

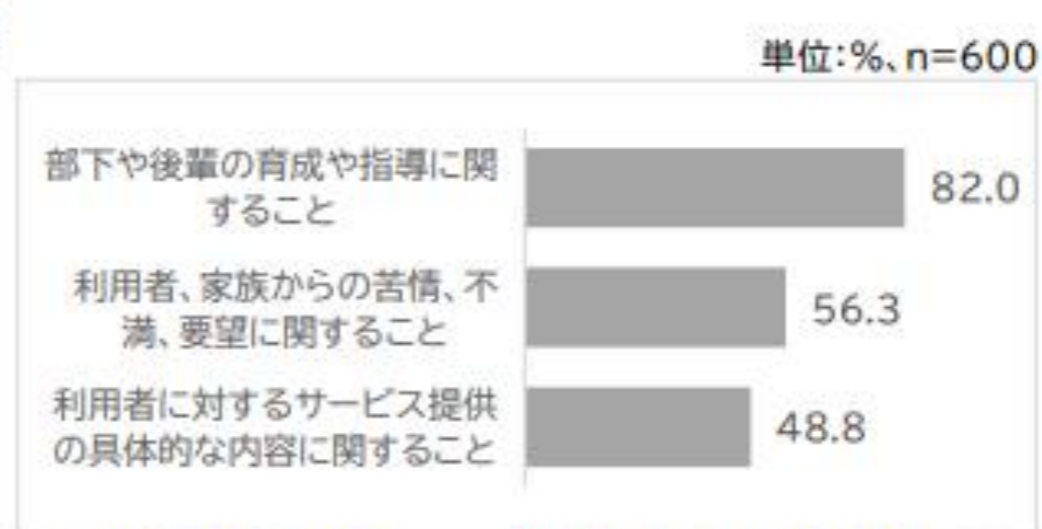


図 25 指導的職員が悩むこと〔指導的職員向け調査、複数回答〕

質と量の好循環をめざした  
福祉人材の  
確保・育成・定着に  
関する調査 2022  
報告書

## 2 福祉の理解を促進するための情報発信力の強化 【企画担当】

- 広報に関する基礎知識**や**マインド**を習得するための講義やワークを行い、**東社協における情報発信の課題**や**取り組むべき方向性**を整理し、成果を局内に周知した。



ワークの様子



ワークを通して学んだ「広報」の考え方をまとめたもの

## 3 出版事業 【企画担当】

- 特に「**法人の経営支援**」「**福祉施設・事業所における情報発信**」「**人材育成**」等をテーマとした出版を重点におき、以下の書籍等を発行した。

📖 保育園における働き方改革と保育業務の実態～調査報告書

📖 福祉職場の新任職員・未経験者は何に悩んでいる？施設長・先輩職員のための定着応援ガイドブック

- 販売方法の効率化を図るため、**新たな決済方法導入**や**受注から在庫管理までのシステム**、**環境の見直し**をすすめた。



# < 6 > 東社協法人基盤の強化

令和4年度 東社協 事業報告書 P182～187

## ▶ CONTENTS

- 1 法人運営の強化
- 2 事務局運営の強化



## 1 東社協中期計画（令和4～6年度）の 進行管理と推進評価 【企画担当】

- 新たな計画の初年度として15の「重点事業」を中心に、企画調整会議での進行管理や総合企画委員会での管理などによる推進評価をもとに、取組みをすすめた。
- 進捗状況についての情報発信に努め、東社協ウェブサイトなどに掲載した。



## 2 事務局運営の強化 【庶務担当・経理担当】

- 内部管理体制、ガバナンスの強化に向け、監査法人、監事、内部監査の三様監査を着実に実施した。
- 次年度の理事・監事の改選期に向け、円滑な役員改選に向けた準備をすすめた。

\* 上記の事業報告書に加えて、補足すべき重要な事項はないので、定款第55条第1項第2号に定める附属明細書は作成していません。